

備前市事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営支援事業		コード	03-01-01-03
			担当課・係	学校教育課
			担当者	重成育枝
事業実施期間			電話	64-1840
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目(施策)	幼稚園		

事業について	
目的 (何のために)	幼稚園で適切な保育をすることができるよう、人的・物的支援を行うことで、幼稚園教育の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	幼稚園教員 幼稚園幼児
内容	教育支援員の配置 プールの借り上げ 各種負担金の支出

実施項目	17年度		18年度		回数など (単位)
	回数	など (単位)	回数	など (単位)	
教育支援員雇用人数	3	人	6	人	
教育支援員雇用時数	2,160	時間	4,600	時間	
プール遊び参加幼児数	1,149	人	677	人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	12,154	間接補助金等		直接事業費	10,749	間接補助金等		直接事業費		間接補助金等	
	人件費	2,155	受益者負担		人件費	2,505	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債				市債					市債	
合計	14,309	一般財源等	14,309	合計	13,254	一般財源等	13,254	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.25	人	0.25	人
結果指標名	教育支援員雇用時数		教育支援員雇用時数	
結果指標量	2,160		4,600	
単位	時間		時間	
対前年比	—		212.96%	0.00%
活動にかかるコスト	3,130,500	円	11,958,500	円
単位当たりコスト	1,449	円	2,600	円
結果指標名	プール遊び参加幼児数		プール遊び参加幼児数	
結果指標量	1,149		677	
単位	人		人	
対前年比	—		—	0.00%
活動にかかるコスト	1,236,000	円	1,014,250	円
単位当たりコスト	1,076	円	1,498	円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	幼稚園の中で特別支援を要する幼児を含め学級の幼児が社会性を培うこと。プール遊びを通して子どもたちの健全な発達を促進すること。		
成果指標名	教育支援員要望圏への配置率(%)	式又は説明	雇用人数/要望人数×100
	17年度	18年度	
成果指標量	75	86	
対前年比	—	114.67%	0.00%
到達目標値	88	到達目標年度	20

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	妥当性評価<A-E> A 課題認識
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	園からの要望により、教育支援員の必要な園に対して、支援員を配置することは教育効果を上げることにつながり妥当な事業である。 近隣の小学校のプールが使用できない幼稚園の教育活動を進める上でプールを借り上げることは必要であり妥当な事業である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A-E> B 課題認識
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	幼稚園から教育支援員の配置要望は増えているが、現場の実態や配置の適正さを検討しコストの削減に努める必要がある。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E> B 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	教育支援員の配置要望は、その年の幼児の実態により異なるが、幼稚園の円滑な運営の為に、有効な配置がどうか検討する必要がある。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明 園からの支援員要望に対して配置の適正さを検討して配置している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 見直し継続している	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	

目標値	結果指標量	3,900	結果指標量	700
	成果指標量	88		

総合評価	教育支援員の配置については、幼稚園における教育活動が円滑に運営できるよう配慮することが必要である。プール施設が近隣にない幼稚園については、プールを借り上げ、教育効果を上げることが必要であり、本市が負担すべき事業である。	評価区分 <A-E> B
------	---	--------------------

平成20年度以降の方向性		説明 平成19年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	教育支援員の配置の目的を周知する。	21年度	教育支援員の目的を周知することで適正な配置が可能になる。
有効性	教育支援員を必要とする幼児の実態について他の機関と連携を取るようになる。	21年度	教育支援員の適正な配置ができる。